

# 令和3年度

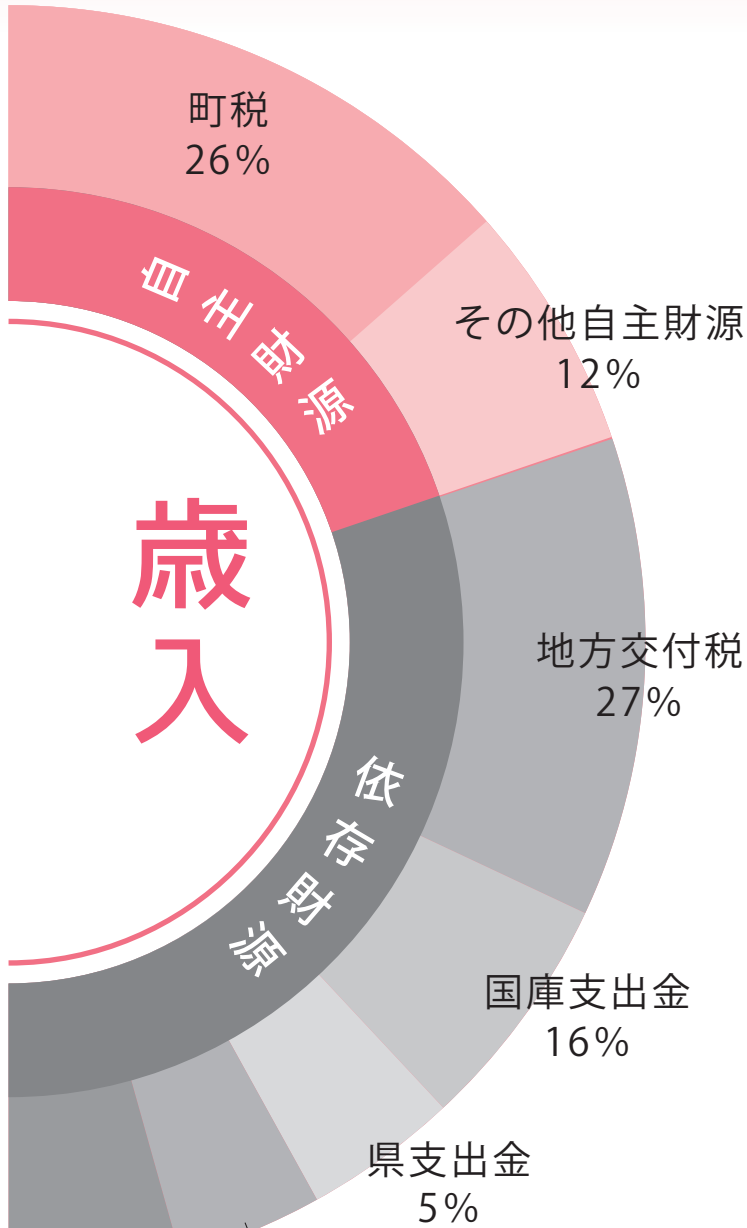
# 決算公表

## 一般会計

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て世帯臨時特別給付金やワクチン接種事業をはじめとしたさまざまな感染症対応事業を含んだ決算となります。

### 歳入総額

# 40億7048万1千円



(千円単位)

	歳入	R03 決算額	R02 決算額	前年比(%)
自主財源	町税	1,053,050	1,131,403	△6.9
	分担金及び負担金	10,508	10,173	3.3
	使用料及び手数料	30,122	31,296	△3.8
	財産収入	2,565	535	379.4
	寄附金	2,594	7,414	△65.0
	繰入金	136,906	32,084	326.7
	繰越金	209,544	189,856	10.4
	諸収入	79,663	68,114	17.0
	小計(自主財源合計)	1,524,952	1,470,875	3.7
	依存財源	地方交付税	1,104,826	878,183
国庫支出金		647,236	1,386,327	△53.3
県支出金		212,977	257,282	△17.2
町債		258,508	203,123	27.3
地方譲与税		42,364	41,712	1.6
利子割交付金		758	1,143	△33.7
配当割交付金		6,365	4,305	47.9
株式等譲渡所得割交付金		7,211	5,012	43.9
地方消費税交付金		198,458	182,341	8.8
自動車税環境性能割交付金 (自動車取得税交付金)		4,195	3,654	14.8
地方特例交付金		61,664	22,581	173.1
交通安全対策特別交付金		967	1,012	△4.4
小計(依存財源合計)		2,545,529	2,986,675	△14.8
歳入合計		4,070,481	4,457,550	△8.7

● 増加  
歳入は主に次の3項目で増加し、2項目で減少しました。

● 増加  
財産収入…公用車売却収入による増加

繰入金…子育て支援拠点施設、シルバー人材センター建設等に伴う目的基金の繰入増加

● 減少  
地方特例交付金…新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が令和3年度に新設され増加

● 減少  
寄附金…ふるさと納税の減少

● 減少  
国庫支出金…令和2年度のみの特定期間給付金や地方創生臨時交付金の配分等の国の政策に基づく支出金の減少

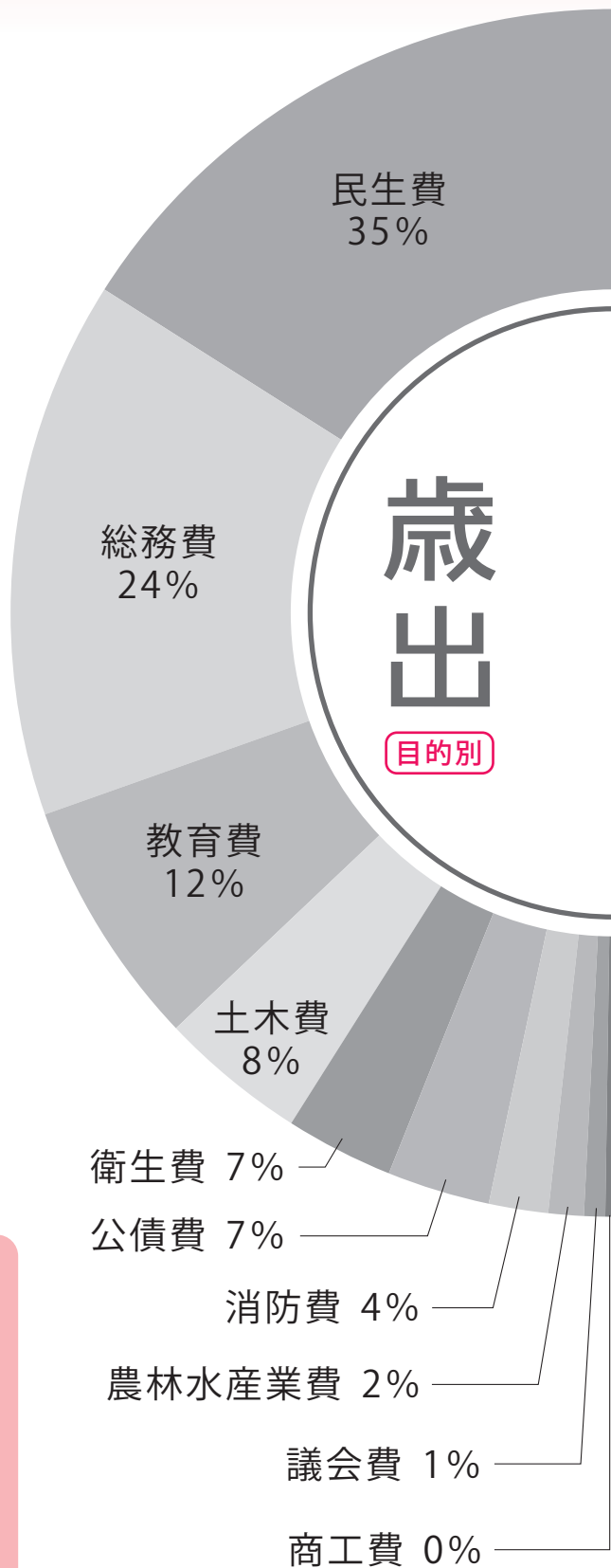


# 歳出総額

## 38億4727万1千円

(千円単位)

歳出	R03 決算額	R02 決算額	前年比(%)
民生費	1,350,545	1,172,756	15.2
総務費	936,016	1,520,429	△38.4
教育費	465,197	524,612	△11.3
土木費	289,130	224,180	29.0
衛生費	252,391	223,155	13.1
公債費	256,632	248,434	3.3
消防費	143,569	151,474	△5.2
農林水産業費	95,763	124,216	△22.9
議会費	49,737	50,434	△1.4
商工費	8,291	8,317	△0.3
災害復旧費	0	0	—
歳出合計	3,847,271	4,248,007	△9.4



歳出は主に次の2項目で増加し、2項目で減少しました。

● 増加

**民生費**…子育て支援拠点施設の建設が本格的に開始したことによる増加

**土木費**…町道寺東線拡幅工事の完成、取組 30号線改良工事、町道用地買収事業等により増加

● 減少

**総務費**…新型コロナウイルス感染症対策の事業特別定額給付金、地方創生臨時交付金充当事業等の減少

**農林水産業費**…県営特定農業用管路等特別対策事業補助金、森林環境基金事業等の減少

### 町民1人当たりの歳出(一般会計)

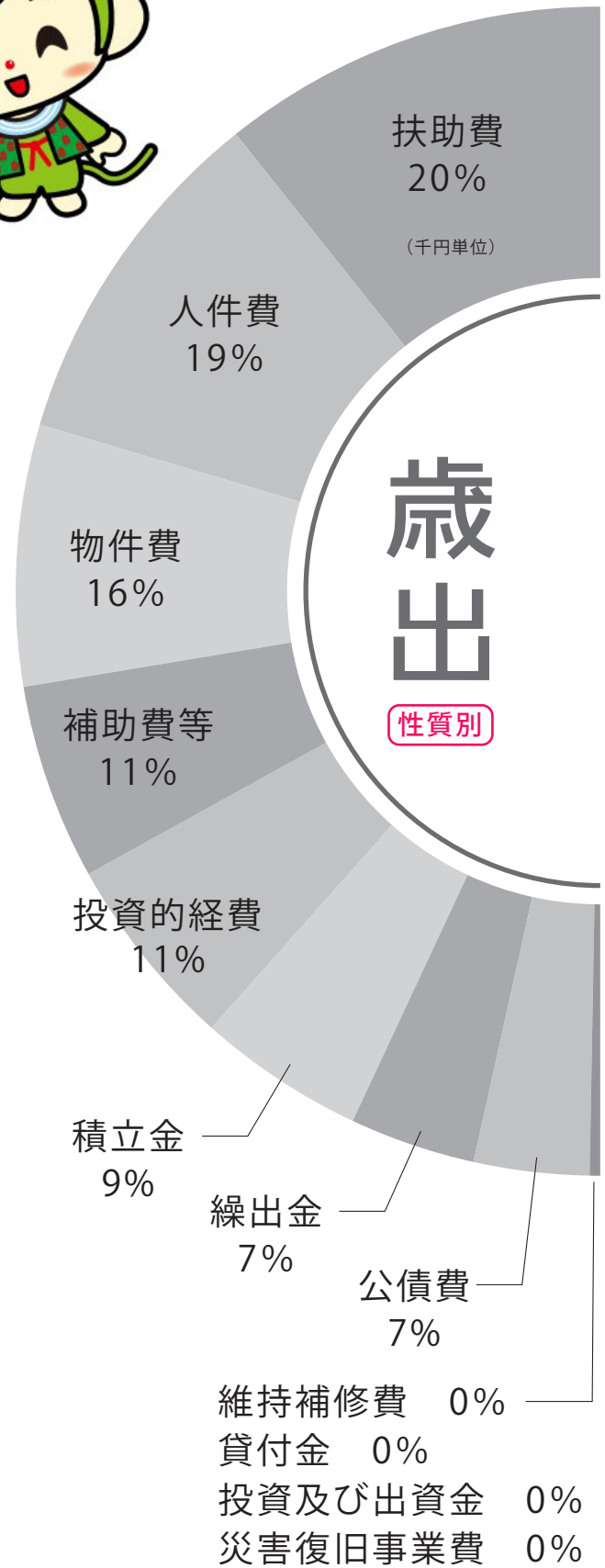
民生費	¥167,853	消防費	¥17,844
総務費	¥116,333	農林水産業費	¥11,902
教育費	¥57,817	議会費	¥6,182
土木費	¥35,935	商工費	¥1,030
衛生費	¥31,369	災害復旧費	¥0
公債費	¥31,896		

※令和4年3月31日時点の人口8,046人で算出

# 令和3年度一般会計決算を性質別に分析



性質別項目	金額
扶助費	756,122
人件費	710,312
物件費	630,413
補助費等	431,886
投資的経費	415,343
積立金	352,816
繰出金	281,703
公債費	256,632
維持補修費	8,126
貸付金	3,500
投資及び出資金	418
災害復旧事業費	0
合計	3,847,271



## 主な項目の説明

**人件費**… 職員の給与や退職金、議員の報酬など  
**物件費**… 光熱水費、消耗品費、備品購入費、委託料など  
**維持補修費**… 公共施設の修繕料など  
**扶助費**… 児童・高齢者・障がい者等への支援に要する経費  
**補助費等**… 一部事務組合や各種団体への負担金や補助金  
**投資的経費**… 道路や施設などを整備するための費用  
**公債費**… 借入金の元金や利子を返済するための費用  
**繰出金・積立金**… 特別会計などへ繰り出したお金や基金への積立金



■ 基金残高 (千円単位)

年度	財政調整基金	特別会計 公営企業会計	その他 目的基金等	合計
令和2年度	993,429	696,688	696,731	2,386,848
令和3年度	1,170,008	686,165	770,902	2,627,075
差し引き	176,579	△10,523	74,171	240,227

■ 町債(借金)残高 (千円単位)

年度	一般会計	公営企業会計 (下水道など)	合計
令和2年度	2,698,866	849,903	3,548,769
令和3年度	2,709,187	824,799	3,533,986
差し引き	10,321	△25,104	△14,783

町民一人あたりに換算すると・・・



※令和4年3月31日人口8,046人で算出しています。



令和3年度決算における  
基金・町債(借金)の状況

基金とは、特定の支出に充てる資金であり、町債は、施設や道路新設・整備などのために国や銀行から借りた資金を指します。

令和3年度決算(特別会計等)

■ 特別会計 (千円単位)

会計名	区分	R03 決算額	R02 決算額	比較増減	前年比(%)
国民健康保険	歳入	930,525	848,711	81,814	9.6
	歳出	835,911	749,707	86,204	11.5
	差し引き	94,614	99,004	△4,390	△4.4
後期高齢者医療	歳入	97,664	97,495	169	0.2
	歳出	95,032	94,005	1,027	1.1
	差し引き	2,632	3,490	△858	△24.6
介護保険	歳入	621,114	617,763	3,351	0.5
	歳出	619,432	603,016	16,416	2.7
	差し引き	1,682	14,747	△13,065	△88.6



■ 公営企業 (千円単位)

	区分	R03 決算額	R02 決算額	比較増減	前年比(%)
上水道事業	収益的収支	収入 217,291	220,844	△3,553	△1.6
	支出 192,022	186,600	5,422	2.9	
	差し引き 25,269	34,244	△8,975	△26.2	
下水道事業	収益的収支	収入 12,864	14,426	△1,562	△10.8
	支出 99,968	58,695	41,273	70.3	
	差し引き △87,104	△44,269	△42,835	96.8	
上水道事業	収益的収支	収入 262,202	279,958	△17,756	△6.3
	支出 227,319	246,875	△19,556	△7.9	
	差し引き 34,883	33,083	1,800	5.4	
下水道事業	収益的収支	収入 99,016	100,289	△11,273	△10.2
	支出 120,829	125,179	△4,350	△3.5	
	差し引き △21,813	△14,890	△6,923	46.5	

収益的収支…主に上下水道料金と施設の維持管理費の収支  
資本的収支…主に負担金や企業債と施設の建設改良費の収支

指標	R03 決算額	R02 決算額	比較増減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	20.0%
実質公債費比率	3.7%	2.7%	1.0%	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%

健全 財政の健全化を示す4つの指標

団体の健全化に関する法律「により公表」は、いずれも国の定める早期健全化基準等を大きく下回る結果となりました。実質公債費比率については前年度から増加し3.7%となりました。ゼロを目指す指標ではありませんが、数値が膨らまないよう調整していきます。

財政健全化判断比率

- 実質赤字比率** 財政規模に対する赤字額の比率により、町の財政が黒字か赤字かを判断するものです。
- 連結実質赤字比率** 特別会計を含めた赤字額の比率により、町の財政が黒字か赤字かを判断するものです。
- 実質公債費比率** 財政規模に対する元利償還金等の比率により、借金の返済に係る財政負担の程度を示すものです。
- 将来負担比率** 財政規模に対する将来負担額(実質的な負債総額から負債に充てることができる基金等を控除した額)の比率により、町の財政の将来的な財政負担の程度を示すものです。

問い合わせ先: 企画課 ☎66-2411